

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月27日

【事業年度】 第10期(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

【会社名】 ダイキサウンド株式会社

【英訳名】 Daiki Sound Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嵯峨 芳春

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田1丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3473 - 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 奥 蘭 慶 久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田1丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3473 - 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 奥 蘭 慶 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高	(千円)	4,357,425	5,553,377	5,237,050	4,111,862	3,891,695
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	276,650	457,054	1,034,108	1,005,250	365,162
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	123,277	253,709	1,223,470	1,769,547	264,732
純資産額	(千円)	1,030,776	1,556,223	1,647,494	177,875	180,607
総資産額	(千円)	2,610,322	3,804,504	3,830,802	2,872,615	1,513,301
1株当たり純資産額	(円)	248,799.45	55,862.72	50,072.76	3,920.71	2,699.58
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	29,755.51	14,035.69	39,128.52	50,423.09	5,388.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.5	40.9	43.0	5.9	11.9
自己資本利益率	(%)	12.6	19.6	76.4		
株価収益率	(倍)		20.5			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,574	241,825	1,104,388	467,460	268,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,626	253,550	736,983	207,795	819,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,620	478,338	1,562,513	462,729	842,457
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	292,998	759,611	481,037	684,752	393,079
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	37 (3)	40 (6)	49 (5)	41 (11)	36 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は第6期は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。並びに、第8期、第9期及び第10期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第6期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であったため記載しておりません。また、第8期、第9期及び第10期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 第7期において、子会社である株式会社e-musicを平成17年7月8日に簡易分割により設立し、新たに連結の範囲に含めております。

7 第8期において、子会社である(株)ディスクスと(株)ゼロットは、(株)ディスクスを存続会社として平成18年2月20日に合併し、株式会社ゼロットは解散しております。

8 第8期において、(株)トレジャーミュージックを平成18年1月26日に、中華人民共和国に北京至高科技有限公司を平成18年2月9日に、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を平成18年4月20日に、(株)サウンドコンテンツ出版を平成18年5月23日に、いずれも子会社として設立し、また、平成17年12月28日に(有)ミュージックアンドメディア（現(株)ミュージックアンドメディア）の第三者割当増資を当社が引受け子会社とし、これら5社を新たに連結範囲に含めております。

9 第9期において、Daiki Sound International, Inc.を平成19年8月31日に解散し、また、(株)ミュージックアンドメディアの株式を平成19年8月31日に譲渡したため、これら2社を連結の範囲から除いております。

10 第10期において、子会社である(株)ディスクス、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は、(株)ディスクスを存続会社として平成19年10月15日に合併し、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は解散しております。

11 第10期において、北京至高科技有限公司の全持分を平成19年11月30日に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

12 第10期において、子会社であるダイキエンターサイネージ株式会社を平成20年2月20日に簡易分割により設立

し、平成20年2月29日に同社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高 (千円)	4,404,756	5,617,881	5,176,192	3,975,347	3,876,256
経常利益又は経常損失 (千円)	302,837	415,578	896,474	856,901	303,171
当期純利益又は当期純損失 (千円)	151,651	246,661	1,148,418	1,823,534	284,412
資本金 (千円)	604,764	719,514	1,469,512	1,618,352	1,757,552
発行済株式総数 (株)	4,143	27,858	33,403.68	43,403.68	67,403.68
純資産額 (千円)	1,095,076	1,613,476	1,771,112	245,257	239,245
総資産額 (千円)	2,661,930	3,792,913	3,948,400	2,947,848	1,543,364
1株当たり純資産額 (円)	264,319.71	57,917.88	53,829.92	5,716.69	3,576.05
1株当たり配当額 (円)	5,500	2,000	0	0	0
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	36,604.21	13,645.78	36,728.25	51,961.43	5,788.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	42.5	44.9	8.3	15.5
自己資本利益率 (%)	14.7	18.2	67.9		
株価収益率 (倍)		21.1			
配当性向 (%)	15.0	14.7			
従業員数 (名)	34	36	38	30	28
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(4)	(4)	(9)	(9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は第6期は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。並びに、第8期、第9期及び第10期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第6期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であったため記載しておりません。また、第8期、第9期及び第10期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第7期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当500円が含まれております。

7 第8期において、平成17年11月16日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権行使により、発行済株式総数が5,545.68株増加しております。

8 第9期において、平成19年6月13日付第三者割当増資により、発行済株式総数が10,000株増加しております。

9 第10期において、平成20年5月29日付第三者割当増資により、発行済株式総数が24,000株増加しております。

2 【沿革】

- 平成11年6月 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立。
- 平成11年9月 東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始。
- 平成11年9月 タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始。
- 平成11年12月 CDプレス業務を開始。
- 平成12年1月 日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託。
- 平成12年6月 東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設。
- 平成12年7月 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設。
- 平成12年10月 マスターデータの販売を開始。
- 平成13年3月 株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始。
- 平成13年10月 日本レコードセンター株式会社と試聴機用加工プログラムの共同開発を開始。
- 平成14年7月 文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始。
- 平成14年7月 インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入。
- 平成15年1月 東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスクスを移転。
- 平成15年5月 中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立。
- 平成15年10月 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置。
- 平成16年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立。
- 平成17年11月 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施。
- 平成17年12月 データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする。
- 平成18年1月 株式会社トレジャーミュージックを設立。
- 平成18年2月 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併。
- 平成18年2月 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立。
- 平成18年4月 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立。
- 平成18年5月 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立。
- 平成18年9月 大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始。
- 平成19年6月 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施。
- 平成19年7月 インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始。
- 平成19年8月 Daiki Sound International, Inc.を解散。
- 平成19年8月 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡。
- 平成19年10月 レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスクス(存続会社)、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併。
- 平成19年11月 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡。
- 平成20年2月 ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡。

平成20年 5月 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、ダイキサウンド株式会社（当社）、国内子会社である株式会社ディスカス、株式会社e-music、持分法適用関連会社であるエフアンドエス株式会社で構成されております。

当社グループは、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューションを主たる事業とし、あわせてインディーズ音楽の音楽配信、データベースの提供・販売、並びにCDの企画・制作及び販売を行っております。

下記事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一となっております。

1 パッケージディストリビューション事業

当事業は、当社及び子会社の株式会社e-music並びに株式会社ディスカス（注）が営んでおり、全国のCDショップ及び卸売会社並びに異業種ショップをネットワークし、約1,000社の取引レベルから発売されたインディーズ音楽パッケージ（CD、DVD等）を販売しております。また、音楽パッケージのプレス製造受託サービスや小売店の実売情報等をWEB閲覧できるサービスを提供し、インディーズ音楽レーベルの活動を支援しております。

2 デジタルディストリビューション事業

当事業は、当社の音楽配信関連事業により構成されております。

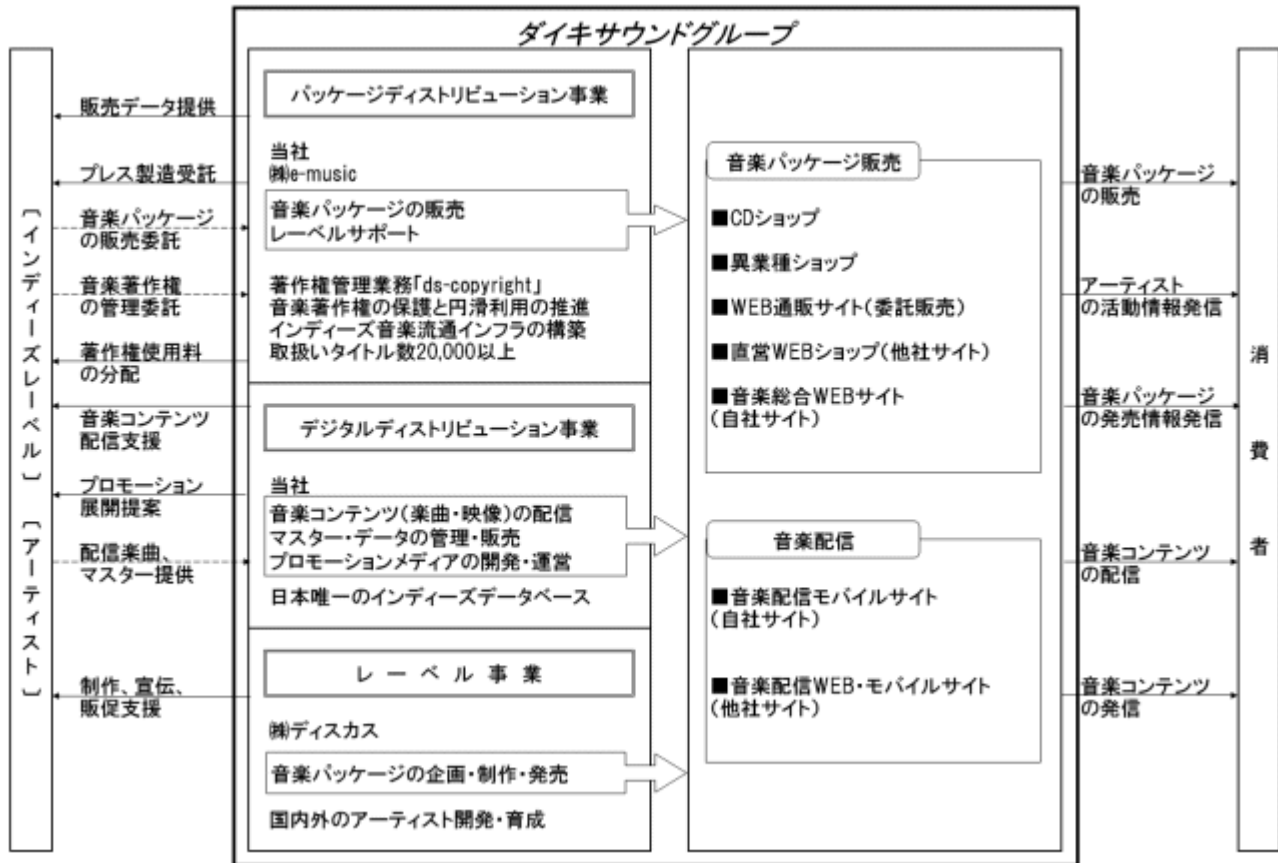
音楽配信関連事業では、パソコン向け総合音楽情報サイト「D-Sound TOTAL SITE」や、携帯電話向け音楽配信サービスサイト「D-Soundモバイル」等の8サイトを通じて、消費者へダイレクトに楽曲の配信やアーティスト情報等の発信を行っております。また、パッケージディストリビューション事業の業務の過程で蓄積された商品カタログデータをベースとして、制作会社や音楽配信会社等へマスターデータを販売しております。

3 レーベル事業

当事業は、子会社の株式会社ディスカスが営んでおります（注）。国内アーティストの育成から音楽パッケージの企画及び制作、並びに海外楽曲の国内パッケージ販売等、音楽コンテンツの開発を行っております。

（注） 国内子会社である株式会社ディスカス、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社は、平成19年10月15日付で株式会社ディスカスを存続会社として合併しております。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



(注) 上記の事業系統図に記載の㈱e-music及び㈱ディスクスは、当社の連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

平成20年8月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ディスクス	東京都品川区	55,000	音楽CDの企画、 制作、販売	100.0	当社は音楽CDを仕入れております。 資金援助があります。 役員の兼任 1名
㈱e - music	東京都品川区	40,000	音楽CDの販売	100.0	当社は音楽CDを仕入れております。 資金援助があります。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) エフアンドエス㈱	神奈川県 横浜市港北区	20,540	システム構築、 ソフトウェア開 発	16.1	当社は音楽配信に係るソフトウェアの 開発等の業務を委託しております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージディストリビューション事業	16 (6)
デジタルディストリビューション事業	5 (2)
レーベル事業	4 (0)
全社(共通)	11 (1)
合計	36 (9)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28 (9)	33.7	3.6	5,771

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年9月1日～平成20年8月31日、以下当期）における我が国経済は、米国発の金融不安が世界的な金融市場の混乱を招き、海外経済の減速傾向による輸出の鈍化、また、原材料高による企業収益の圧迫等を要因として先行き不透明な状況にあります。

当社が属する音楽業界は、平成19年9月から平成20年8月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比9.0%減、金額で同6.0%減（日本レコード協会発表より）となるなど、依然として市場環境は厳しい状況で推移しております。インディーズ・マーケットについても、大きなヒット作品がない状況が続いています。

その一方で、インターネットや携帯電話を通じた音楽配信サービスの拡大が本格化しており、有料音楽配信の売上実績は、平成19年7月から平成20年6月までのダウンロード数が前年同期比14.0%増、金額で31.0%増（日本レコード協会発表より）と高成長を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成19年10月24日策定の「平成20年8月期経営改善計画」について概ね計画通り実行いたしました。

具体的には、連結子会社である株式会社ディスクスを存続会社とした、同株式会社トレジャーミュージック、同株式会社サウンドコンテンツ出版を事業領域の類似性及び事業資産の一体運用による経営資源の効率化を図ることを目的として合併をおこないました。

また、売上原価率改善策についても項目別に策定し実行しました。その結果、売上原価率は対前年比6.3%削減（前期89.9%から当期83.6%）となりました。

具体的には、返品・リベート率の改善、特別返品対象商品の販売圧縮により仕入掛率の改善及びシステム運用費の削減等、並びにレーベル事業のコンテンツ制作費の原価低減への取り組みを実行してまいりました。

経営資源の主力事業への集中に取り組み、財務体質の強化として早期の収益化が見込めないメディア事業について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式の全株式を150百万円で売却をおこないました。

当期は、コスト削減の重点課題の一つであった販売費及び一般管理費を合計424百万円（対前期比30.0%減）削減いたしました。

主に、役員報酬等の人件費を122百万円（前期比26.3%減）削減したほか、長期滞留債権の回収促進及び貸倒実績率が下がったこと等により、貸倒引当金繰入139百万円削減、その他経費全般の削減をおこないました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,891百万円（前期比5.4%減）、コスト削減効果が通年で発現しなかったこと及び商品在庫圧縮の影響により営業損失356百万円（前期は営業損失1,003百万円）、経常損失365百万円（前期は経常損失1,005百万円）となりました。

また、当期において長期滞留債権の回収により貸倒引当金戻入益14百万円、関係会社株式売却益102百万円等を計上したことから、当期純損失は264百万円（前期は当期純損失1,769百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

(パッケージディストリビューション事業)

当事業部門の業績は、3,434百万円（前期比1.3%増）、営業利益6百万円（前期は営業損失334百万円）

と、当社主力事業の黒字化を達成することができました。

当期の音楽CD販売は、出荷枚数で前期比8.2%減と微減したものの、通販事業の「Amazon.co.jp」販売実績が前期比173百万円増加したことが売上高の底上げ要因となりました。

また、売上原価の削減にも取り組み、その成果は、返品・リベート率を1.2%ポイント及び特別返品対象商品等の仕入掛率を2.7%ポイント改善しました。このような施策を実行したことで、商品在庫評価減43百万円を吸収して、売上総利益率16.0%と前期比2.4%ポイント改善しました。

(デジタルディストリビューション事業)

当事業部門の業績は、売上高269百万円(前期比43.1%減)、営業損失77百万円(前期は営業損失272百万円)と、当該事業の赤字幅が大きく改善しました。

音楽配信事業は、月額会員制の新規サービスを開始する等の施策をおこない、音楽配信サービスのダウンロード数実績が前期比22.0%ポイント増加しました。

一方、連結子会社2社を売却したことで、当該連結子会社が営んでいたシステム受託販売及び音楽の市場調査に伴うデータ販売が前期比101百万円減少要因となりました。

しかし、当期は収益改善を第一義とした取り組みをおこないました。その成果は、システム運用費の削減16百万円、不採算事業のメディア事業を売却しコスト削減効果58百万円等により、売上総利益率16.5%(前期は売上総損失14.9%)と黒字化を達成しました。しかし、販売費及び一般管理費を吸収することができませんでした。

なお、メディア事業について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化(ダイキエンターサイネージ株式会社)した後に、同社株式の全株式を売却いたしました。

(レーベル事業)

当事業部門の業績は、売上高187百万円(前期比24.4%減)、営業損失54百万円(前期は営業損失156百万円)と、当該事業の赤字幅は大きく改善しました。

当社子会社であります、株式会社ディスカスにおいて、音楽CD発売枚数が予想以上に落ち込んだことが売上高の減少要因となりました。

しかし、売上原価率はコンテンツ制作費等のコスト削減への取り組み、及び不採算事業の洋楽CD発売からの撤退等を要因とし18.0%ポイント(前期95.9%から当期77.9%)改善しました。

一方で、前期から引き続き新人アーティストの開発及び育成に注力し自社開発の音楽CD発売に向けた取り組みを継続して実施しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による268百万円の減少、投資活動による819百万円の増加、財務活動による842百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、393百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失261百万円、仕入債務129百万円減少し、一方、売上債権は151百万円減少したことで、268百万円の減少(前連結会計年度は467百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得76百万円による減少、定期預金の払出770百万円による増加、一方、子会社株式及び出資持分の売却165百万円による増加により、819百万円増加(前連結会計年度は207百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成20年5月29日に第三者割当増資による資金調達262百万円の増加、一方、短期借入金・長期借入金の返済による1,105百万円の減少により、842百万円減少（前連結会計年度は462百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

区分	第10期連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レーベル事業	114,048	59.2
合計	114,048	59.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

区分	第10期連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パッケージディストリビューション事業	2,917,706	98.5
デジタルディストリビューション事業	225,051	41.3
合計	3,142,758	89.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
パッケージディストリビューション事業	3,434,831	101.3
デジタルディストリビューション事業	269,660	56.9
レーベル事業	187,202	75.6
合計	3,891,695	94.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヴィレッジバンガード コーポレーション	531,802	12.9	703,490	18.1
タワーレコード(株)	643,650	15.7	617,686	15.9
(株)ウイント			393,101	10.1
エイチ・エム・ヴィ・ジ ャパン(株)			392,254	10.1

(注) 前連結会計年度の㈱ウィント及びエイチ・エム・ヴィ・ジャパン㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社は、早期の黒字回復に向けて、前期から引続き売上原価率の改善に取り組むと同時に、販売費及び一般管理費のコスト削減を目標とする「平成21年8月期経営計画」を策定し、実行してまいります。

パッケージディストリビューション事業

同事業は従前より当社グループ売上高の8割以上を占める主力事業であり、同事業は当期黒字化を果たしました。さらに業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、当社グループ業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

当社は利益重視の方針を第一に掲げ、これを推進することで当事業の収益を回復させるため、第10期（平成20年8月期）の施策の継続、競合卸店の廃業に伴う優良レーベルの取り込みを当期の重点実施項目とし、以下のような方策に取り組んでおります。

A. 登録レーベル数の拡大

第9期（平成19年8月期）875社から第10期（平成20年8月期）1001社（14.0%増）に拡大、第11期（平成21年8月期）はさらに競合卸店の廃業に伴う優良レーベルの取り込みを重点とし、1100社（10.0%増）を目指して取り組みます。

B. 返品率及びリベート率の改善

現状の15.0%の返品率より13.0%の返品率へと、約2.0%の返品率の改善を目指します。具体的には、a)返品条件の無い販売先Amazon.co.jp等、C/D販売店以外の販路の拡大、b)特別返品（販売促進等の理由により商品の返品条件を緩和した返品）対象の商品販売の圧縮、c)販売先の契約条件の見直し及び返品枠の圧縮、d)返品不可商品制度の活用に取り組めます。

C. 原価率の改善

現状の84.0%の原価率より83.0%の原価率へと、約1.0%ポイントの原価率の改善を目指します。具体的には、a)既存主要販売先との取引条件改善、b)当社特有の異業種販売ルートによる販売掛率、リベート率等の取引条件の改善に取り組めます。

デジタルディストリビューション事業

音楽配信事業について、携帯電話向け音楽配信サイトが堅調に推移する一方で、第10期（平成20年8月期）には、システム運用費の削減、不採算事業のメディア事業の売却によるコスト削減効果等により、売上総利益を黒字化したしました（第9期は売上総損失）。したがって、今後は主たる事業である音楽配信事業に専念し、コンテンツの充実を重点強化していくことで採算の向上を図ってまいります。

デジタルディストリビューション事業にかかる収益化につきましては、以下のような施策に取り組んでおります。

A. 原価率の改善

デジタルディストリビューション事業に関しましては、既に固定資産の減損処理を実施しており、また、システム運用管理につきまして、運用委託会社を変更する事により約10%の原価率の改善をしております。

B. 売上増加及び収益性向上に向けた施策

引き続き成長が期待できる携帯電話向け音楽配信サイトに前期途中より月額会員制を導入し、売上高の拡大と原価率の向上に取り組んでおります。

デジタルディストリビューション事業における売上増加及び収益性向上に向けた施策として、

- 既存サイトリンクによる顧客誘引と月額会員制による売上増及び収益性の向上
- 収益性の高い「モバイル配信売上<サブスクリプション>」を2008年1月より開始
- 出店サイト(Yahoo!・楽天)での商品展示数拡大に伴う「Web通販<BtoC>」売上の増加
- 協業他社通販専門サイトでの予約注文の促進に伴う「その他通販」売上の増加に取り組んでおります。

レーベル事業

当事業は子会社レーベル(株)ディスクスが担っておりますが、ヒットタイトルの有無が業績を大きく左右する事業特性から業績が不安定な状況にあります。一方で、コンテンツ制作の重要な受け皿であり、(株)ディスクスが販売するタイトルの販売拡大は連結業績への利益貢献が大きいことから、同事業の業績改善を当社グループの重要課題と考えております。

今後、コンテンツ制作費等のコスト削減への取り組みを持続的におこないます。

コスト削減努力の継続

前期において広範な経費削減を実行いたしました。早期の業績回復に向けて更にこれを進めていくことが課題となっております。今後、人件費削減、組織の合理化など一層の固定費削減に取り組んでまいります。

具体的には、販売費及び一般管理費の217百万円の削減をおこないます。

事業再構築の継続

当社グループは、子会社3社の合併、子会社・関連会社の譲渡など、前期から現在にかけて事業再構築をおこなってまいりました。今後も、とりわけ不採算事業について、グループ内の事業分担の見直し、事業再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

債権管理及び回収努力

前期の引当実施により貸倒引当金の金額が大きくなったことや、取引先数がなお増加していることなどを受けて、債権管理及び回収の問題を経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

財務体質の強化

当社は、平成20年5月に278百万円の第三者割当増資を実施いたしました。今回の当期純損失計上を受け、改めて財務体質強化の必要が生じていると認識しております。

具体的には、資本提携等を骨子とした財務戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続的に遂行している限り、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループのリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の被害の軽減に努める所存です。しかしながら、予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成20年11月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループ事業に関連する法的規制等について

当社の属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社グループが保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集につとめ、当社法務担当が中心となり、リスク回避につとめております。しかしながら、万一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっております。したがって、レコード会社は発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させます。このことにより小売価格は維持されております。

しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、自由価格競争による売上の低下を招く恐れがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業に関連する重要な契約について

当社は日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループには、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これに伴い、資金調達が困難になるなどの事態が生じた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ダイキサウンド株式会社	日本レコードセンター株式会社	平成11年12月20日	物流業務、受注業務、 情報処理業務等の業務委託	自：平成12年1月1日 至：平成14年12月31日 ただし、変更等の申出が 無い限り、1年毎に自動 更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高と営業利益

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通り、売上高は前連結会計年度に対して220百万円減少し、3,891百万円（前期比5.4%減）となりました。パッケージディストリビューション事業の「Amazon.co.jp」の伸びにより対前連結会計年度で173百万円の底上げ効果はあったものの、デジタルディストリビューション事業において、データ販売の一巡及び収益性を重視した経営施策により、不採算子会社の売却等をおこなった結果、当該事業の売上高は対前連結会計年度で204百万円減少しました。また、レーベル事業では発売タイトルの不調であったことから売上高は対前連結会計年度で60百万円減少しました。

売上原価は、前連結会計年度に対して442百万円減少し、3,256百万円（対前期比12.0%減）となりました。たな卸在庫評価により売上原価率の上昇要因はあったものの、仕入掛率の改善、不採算事業のメディア事業を分社化した後に売却したこと等、合理化策を一層推進しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に対して222百万円増加の634百万円（対前期比53.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対して424百万円減少し、991百万円（対前期比30.0%減）

となりました。主な要因は、長期滞留債権の回収促進及び役員報酬を含む人件費、その他経費の削減をおこないました。

この結果、営業損失は前連結会計年度1,003百万円に対して646百万円改善の356百万円となりました。

営業外損益と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1百万円の損失（純額）から、8百万円の損失（純額）となりました。借入金支払利息は減少したものの、資金調達にかかる業務委託料の発生が要因となりました。

この結果、経常損失は前連結会計年度1,005百万円に対して、640百万円改善の365百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の650百万円の損失（純額）に対し、103百万円の利益（純額）となりました。主な要因は関係会社売却益102百万円を計上したことによります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に対して、1,393百万円改善して261百万円となりました。

当期純利益

当期純損失は、前連結会計年度の1,769百万円から1,504百万円改善して264百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部の主な増減は以下の通りです。

総資産は、前連結会計年度末から1,359百万円減少し1,513百万円となりました。主な要因は、短期・長期借入金の返済等による現金及び預金991百万円の減少、売上高の減少に伴い売掛金150百万円減少、たな卸資産評価減等による63百万円減少、長期前払費用の償却による投資その他の資産117百万円の減少によるものです。

負債の部

負債の部の主な増減は以下の通りです。

負債は、前連結会計年度末から1,362百万円減少し1,332百万円となりました。主な要因は、仕入高減少に伴い買掛金132百万円減少、短期・長期借入金返済による1,105百万円の減少によるものです。

純資産の部

純資産の部の主な増減は以下の通りです。

純資産は、前連結会計年度末から2百万円増加し、180百万円となりました。主な要因は、平成20年5月29日付第三者割当増資278百万円の資本増強による資本金139百万円及び資本準備金139百万円の増加、当期純損失の計上による利益剰余金264百万円の減少によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は76,057千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりです。

(1) パッケージディストリビューション事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、コスト削減策の一環として、音楽CD店舗等へ展開してまいりました店頭試聴機「IWS」70台について、帳簿金額8,812千円の除却をしました。

(2) デジタルディストリビューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、メディア事業における店舗設置用「SHOP-TV」機器類を中心とする総額69,543千円の投資を実施いたしました。また、同事業を簡易分割により子会社化した後に当該子会社株式の全株式を売却したため、同事業に属していた設備について帳簿金額69,338千円減少しました。

(3) レーベル事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。また、主要な設備の除却及び売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度において、コスト削減策の一環としておこなった当社グループの関連事務所の移転及び縮小に伴い、建設附属設備の投資6,195千円を実施した一方で、建設附属設備及び備品3,814千円（帳簿金額）の除却をおこないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	9,353	4,139	1,009	14,502	10(1)
本社 (東京都品川区)	パッケージディストリ ビューション事業			12,521	12,521	13(6)
本社 (東京都品川区)	デジタルディストリビュー ション事業			622	622	5(2)

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	器具及び備品	5年	516	972
本社 (東京都品川区)	デジタルディストリ ビューション事業	基幹コンピュータシ ステム	5年	14,256	5,885

(2) 国内子会社

平成20年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			器具及び備品	ソフトウェア	合計	
(株)ディスクス	本社 (東京都品川区)	レーベル事業 パッケージディ ストリビュー ション事業	272	2,533	2,805	4(0)
(株)e-music	本社 (東京都品川区)	パッケージディ ストリビュー ション事業	143		143	3(0)

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,403.68	67,403.68	ジャスダック 証券取引所	
計	67,403.68	67,403.68		

(注) 発行済株式のうち、普通株式17,241株は、現物出資（借入金の株式化199,995,600円）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

第1回新株予約権（平成17年11月29日株主総会の特別決議に基づき平成18年4月7日発行）

	事業年度末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の個数(個)	267	257
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267	257
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334,091	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月30日 至 平成22年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334,091 資本組入額 167,046	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他行使の条件については、取締役会決議に基き定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は500株とする。

なお、新株予約権は発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行なう場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1株未満の端数は切り捨て）。

ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行なわれるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行なわれるものとする。

2 新株予約権の総数

500個を上限とする。

3 新株予約権の発行価額

無償で発行する。

4 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、または発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

5 その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

その他の行使条件については、当社第7期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき定めるものとする。

6 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日 (注) 1	8,286	12,429		604,764		142,500
平成16年11月15日 (注) 2	1,500	13,929	114,750	719,514	179,775	322,275
平成17年4月20日 (注) 3	13,928	27,858		719,514		322,275
平成17年11月30日 (注) 4	369.71	28,227.71	49,999	769,514	50,000	372,275
平成17年12月21日 (注) 5	5,175.97	33,403.68	699,998	1,469,512	700,001	1,072,277
平成19年6月13日 (注) 6	10,000	43,403.68	148,840	1,618,352	148,840	1,221,117
平成20年5月29日 (注) 7	24,000	67,403.68	139,200	1,757,552	139,200	1,360,317

(注) 1 株式分割 (1 : 3)

平成16年7月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月30日付をもって1株を3株に分割し、発行済株式数が8,286株増加しております。

2 有償一般募集増資 (ブックビルディング方式)

発行価格 210,000円
引受価額 196,350円
発行価額 153,000円
資本組入額 76,500円

3 株式分割 (1 : 2)

平成17年2月7日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が13,929株増加しております。

4 新株予約権の行使

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る平成17年11月30日付の新株予約権行使により、発行済株式数が369.71株増加しております。このうち端株0.71株は自己株式として当社が取得しております。

5 新株予約権の行使

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る平成17年12月21日付の新株予約権行使により、発行済株式数が5,175.97株増加しております。このうち端株0.97株は自己株式として当社が取得しております。

6 第三者割当増資

平成19年6月13日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が10,000株増加しております。

7 第三者割当増資

発行価格 11,600円
資本組入額 5,800円
主な割当先 マッシュアップ・パートナーズ合同会社、ティーエスジェイミュージック合同会社
スイング投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	8	33	3	2	2,092	2,139	1
所有株式数 (株)		10	176	28,326	244	21	38,626	67,403	0.68
所有株式数 の割合 (%)		0.0	0.3	42.0	0.4	0.0	57.3	100.0	

(注) 1 自己株式501.68株は、「個人その他」に501株、「端株の状況」に0.68株含まれております。なお、端株0.68株は、第8期において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い発行した株式の一部を、転換行使者からの請求により当社で買取り、自己株式としたものです。

2 「その他の法人」のうちに、保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 裕治	東京都港区	22,722	33.7
マッシュアップ・パートナーズ合同会社	東京都墨田区文花1丁目31-3-707	20,000	29.7
ティーエスジェイミュージック合同会社	大阪府大阪市中央区東高麗橋3-4-702	3,000	4.5
バンダイネットワークス株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,438	2.1
株式会社バルビゾン	東京都港区南青山5丁目6-24	1,180	1.8
スイング投資事業有限責任組合	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目1-10-512	1,000	1.5
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘20-1	500	0.7
藤井 較一	埼玉県比企郡吉見町	432	0.6
赤塚 和彦	奈良県御所市	409	0.6
依田 巽	東京都港区	360	0.5
計		51,041	75.7

(注) 1 マッシュアップ・パートナーズ合同会社は、平成20年5月29日に当社が第三者割当増資のため発行した株式20,000株を引受けたことにより、主要株主になっております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式501.68株(0.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,902	66,902	
端株	普通株式 0.68		
発行済株式総数	67,403.68		
総株主の議決権		66,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)が含まれておりません。

2 端株0.68株の内容は、第8期において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い発行した株式の一部を、転換行使者からの請求により、当社で買取りを行い自己株式としたものです。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキサウンド株式会社	東京都品川区東五反田 1丁目14-10	501		501	0.74
計		501		501	0.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月29日第7期定時株主総会終結時に当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員42名、当社関係会社取締役1名、当社関係会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」等に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)

引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	501.68		501.68	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、既存事業の拡大や新規事業への積極的な投資と財務体質の強化のため内部留保を確保しつつ、配当性向15%を目処とし業績に応じた配当を継続することを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて取締役会の決議により中間期においても実施することとしております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)		(849,000) 1,200,000 440,000	402,000	113,000	17,650
最低(円)		(372,000) 680,000 226,000	58,800	13,560	6,170

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第7期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。また、当社株式は平成16年11月16日付で日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当ありません。なお、当社株式は、平成16年12月13日付で日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	15,380	14,400	12,850	13,250	13,980	13,780
最低(円)	10,390	11,100	9,800	11,900	11,300	9,450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	デジタルコン テンツ営業部 管掌	嵯峨 芳春	昭和22年3月3日生	昭和44年4月 (株)菱企画センター 放送部制作課 入社 昭和53年11月 ワーナー・パイオニア(株) 邦楽部制作課入社 昭和56年5月 レーザーディスク(株) 制作部入社 昭和60年1月 (株)創美企画(現パイオニア(株)宣伝 部)入社 第二営業部長 平成4年9月 (株)フォーライフレコード入社 映 像部長、法務部長、A&R管理部長 平成13年4月 (株)ディスクス 法務部長 平成13年10月 当社入社 平成14年6月 取締役 財務部長 平成14年11月 (株)ディスクス 代表取締役 平成17年10月 常務取締役 財務部長 平成18年9月 常務取締役 デジタルメディア事 業部長、(株)サウンドコンテンツ出 版 代表取締役 平成19年11月 代表取締役社長 平成20年2月 代表取締役社長兼デジタルコンテ ンツ営業部管掌(現任)	平成20 年11月 ~ 平成21 年11月	57
取締役	営業部・レー ベル営業部管 掌	福田 和久	昭和22年10月5日生	平成14年6月 ビクターエンタテインメント(株)海 外営業部長兼JVC Music H.K.代表 取締役 平成15年5月 ビクターミュージカルトレーディ ング(株) 代表取締役 平成16年9月 ビクターエンタテインメント(株)商 品管理部長 平成17年8月 当社入社、営業部副部長 平成17年9月 第一事業部副部長 平成17年11月 取締役 第一事業部長 平成18年4月 常務取締役 第一事業部長 平成18年5月 Daiki Sound International, Inc. 社長 平成18年9月 常務取締役 パッケージ事業部長 平成19年11月 取締役 営業部・レーベル営業部 管掌兼営業部長 平成20年9月 取締役 営業部・レーベル営業部 管掌兼(株)ディスクス取締役(現任)	平成20 年11月 ~ 平成21 年11月	12
取締役	管理部管掌 兼管理部長	奥 園 慶 久	昭和19年12月13日生	昭和43年3月 鉦研工業(株) 入社 平成13年1月 同社経理部長 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 内部監査室室長 平成14年11月 取締役 内部監査室長 平成15年4月 取締役 経理部長 平成15年5月 (株)ゼロット 監査役 平成17年3月 取締役 経理部長兼管理部長 平成17年9月 取締役 管理部長 平成18年9月 取締役 経理部長 平成19年11月 取締役 管理部管掌兼管理部長 (現任)	平成20 年11月 ~ 平成21 年11月	48
取締役		田 中 智 久	昭和52年4月7日生	平成13年4月 (株)ジャフコ入社 平成20年2月 同社退社 平成20年4月 (株)BlueBridge入社 監査役就任 (現任) 平成20年6月 (株)デジコム 管理本部長就任 平成20年8月 当社 社外取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)デジコム退社	平成20 年11月 ~ 平成21 年11月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		上田 雅典	昭和25年8月7日生	平成10年2月 平成18年8月 平成18年12月 平成20年9月 平成20年11月	(株)バップ 営業本部 営業部長 当社 第一事業部 ULTRA営業部長 (株)e-music代表取締役 当社 内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	平成20 年11月 ~ 平成24 年11月	1
監査役		岩崎 晃	昭和37年7月28日生	平成元年11月 平成4年4月 平成9年4月 平成17年11月	司法試験合格 検事任官 第一東京弁護士会弁護士登録(現 任) 当社監査役(現任)	平成17 年11月 ~ 平成21 年11月	12
監査役		根岸 秀明	昭和44年1月3日生	平成5年10月 平成9年4月 平成12年5月 平成17年1月 平成20年11月	中央監査法人入所 公認会計士登録 協立総合会計事務所入所 根岸秀明公認会計士・税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	平成20 年11月 ~ 平成24 年11月	
計							130

(注) 1 取締役 田中 智久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 岩崎 晃及び根岸 秀明の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「音楽をキーワードにした新しいマーケットの創造をととして社会に貢献する」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社は、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社は、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査室による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社は、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用、事業説明会の開催などにより、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社は、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役3名（社外取締役1名を含む）の4名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は19回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様へに信任のご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・執行役員

当社は、経営体制の強化を目的として、平成18年8月より執行役員制度を採用しております。執行役員は、適宜取締役会に参加し、監督機能の強化及び事業推進に貢献いたしております。なお、執行役員の任期は取締役同様1年とし、取締役会が選任及び解任をいたします。

・幹部会

当社は、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、執行役員ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

・監査役及び監査役会

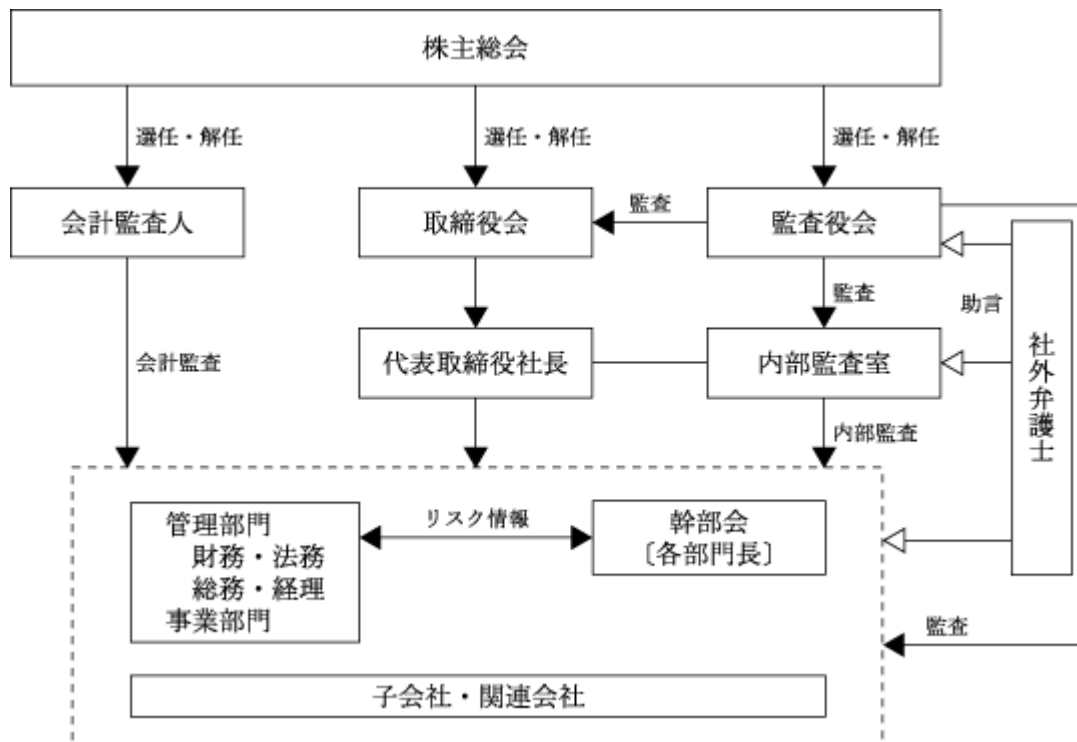
当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、2名が社外監査役で残る1名は社内出身の常勤監査役です。社外監査役の2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

会社の機関と内部統制との関係

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとします。

- ・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。
- ・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・当社は、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査室は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。
- ・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱い、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものといたします。
 また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものといたします。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、この順守状況を内部監査室が監視、監督する体制を構築する。
- ・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。
- ・会社法務等実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

ホ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

ヘ．当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、以下の方針により当社の子会社の適切な管理をおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・当社は、子会社等に対する全般的な管理方針、管理組織について「関係会社管理規程」として定め、これにしたがって子会社等に関する業務の円滑化及び管理の適正化を図る。
- ・当社所定の内部監査について、子会社を監査対象として含め、当社同様の内部監査体制を整備する。
- ・当社監査役は、定期的なヒアリング、重要な会議への出席などにより、子会社の業務執行にかかる厳正な監査をおこなう。
- ・子会社及び関連会社を集めた月次の関連会社会議を開催し、会計情報のほか、事業の概況及び展望についての情報共有に努める。

ト．監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

- ・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。
- ・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとします。

- ・監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。
- ・監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。
- ・上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

リ．その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものといたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものといたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査室の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を15回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人として新日本監査法人に依頼いたしました。

新日本監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、会計監査人の任期満了に伴い、平成20年11月27日開催の当社第10期定時株主総会において、かがやき監査法人を新たに当社の会計監査人とする旨決議しております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 安 義利、永澤 宏一

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 10名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを受ければよい体制を設けております。

(4) 役員報酬の内容

当期における役員報酬等の内容は以下の通りです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 24,872千円

監査役 3名 8,279千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 33,450千円

取締役賞与金相当額 千円

(5) 監査報酬の内容

当期における監査報酬の内容は以下の通りです。

当社の会計監査人に対する報酬

会計監査人 新日本有限責任監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額 25,725千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬についてはありません。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(7) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(10) 取締役の責任の免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(11) 監査役の責任の免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(12) 社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

(13) I Rに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。株主の皆様には半期毎（毎年5、11月頃）に事業報告を発行しており、アナリスト及び機関投資家向けには半期毎に会社説明会を開催しているほか、適時事業の概況及び展望等をご説明させていただいております。

また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。

なお、当社のI R活動は、I R担当役員を責任者とし管理部が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な、会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)及び前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	1,424,757		433,079		
2 受取手形及び売掛金		915,305		765,239		
3 たな卸資産		314,321		251,049		
4 その他		76,524		72,046		
貸倒引当金		94,851		87,525		
流動資産合計		2,636,057	91.8	1,433,888	94.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,591		16,012		
減価償却累計額		8,211	7,380	6,658	9,353	
(2) 器具及び備品		132,053		55,344		
減価償却累計額		109,743	22,310	50,789	4,555	
有形固定資産合計			29,690		13,908	0.9
2 無形固定資産						
(1) その他			39,268		17,047	
無形固定資産合計			39,268		17,047	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 固定化債権	1		168,980		154,261	
(2) その他	4		175,646		58,408	
貸倒引当金			177,026		164,211	
投資その他の資産合計			167,599	5.8	48,457	3.2
固定資産合計			236,558	8.2	79,413	5.2
資産合計			2,872,615	100.0	1,513,301	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	1,112,192		979,514	
2 短期借入金		926,305		39,000	
3 一年内返済予定長期 借入金		223,260		65,760	
4 未払費用		166,774		94,368	
5 未払法人税等		9,092		9,338	
6 返品調整引当金		13,264		15,621	
7 その他		44,051		12,693	
流動負債合計		2,494,941	86.8	1,216,295	80.4
固定負債					
1 長期借入金	3	70,390		9,935	
2 退職給付引当金		8,116		12,284	
3 負ののれん		2,491		1,779	
4 リース資産減損勘定		118,800		92,400	
固定負債合計		199,798	7.0	116,398	7.7
負債合計		2,694,739	93.8	1,332,694	88.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,618,352	56.3	1,757,552	116.1
2 資本剰余金		1,221,117	42.5	1,360,317	89.9
3 利益剰余金		2,534,300	88.2	2,799,033	185.0
4 自己株式		138,229	4.8	138,229	9.1
株主資本合計		166,940	5.8	180,607	11.9
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		1,266			
評価・換算差額等合計		1,266	0.1		
少数株主持分		9,669	0.3		
純資産合計		177,875	6.2	180,607	11.9
負債純資産合計		2,872,615	100.0	1,513,301	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,111,862	100.0		3,891,695	100.0
売上原価			3,697,455	89.9		3,254,449	83.6
売上総利益			414,406	10.1		637,245	16.4
返品調整引当金繰入額			1,900	0.1		2,357	0.1
差引売上総利益			412,506	10.0		634,888	16.3
販売費及び一般管理費	1		1,416,242	34.4		991,665	25.5
営業利益(損失)			1,003,736	24.4		356,776	9.2
営業外収益							
1 受取利息		2,977				924	
2 業務受託料		20,760				6,047	
3 持分法による投資利益						5,641	
4 貸倒引当金戻入益						5,421	
5 その他		8,666	32,404	0.8	2,237	20,272	0.5
営業外費用							
1 支払利息		24,421				12,598	
2 株式交付費		2,155				1,626	
3 資金調達に係る業務委託料						13,920	
4 持分法による投資損失		5,315					
5 その他		2,025	33,917	0.8	514	28,658	0.7
経常利益(損失)			1,005,250	24.4		365,162	9.4
特別利益							
1 関係会社株式売却益		39,098				102,449	
2 固定資産受贈益		6,399					
3 貸倒引当金戻入益						14,718	
4 保険積立金解約益						6,220	
5 その他		2,740	48,239	1.1		123,389	3.2
特別損失							
1 たな卸商品評価損		157,622					
2 投資有価証券評価損		90,000					
3 減損損失	2	388,873					
4 固定資産除却損	3					20,019	
5 その他		61,955	698,451	17.0		20,019	0.5
税金等調整前当期純利益 (損失)			1,655,462	40.3		261,792	6.7
法人税、住民税 及び事業税		3,539				2,940	
法人税等調整額		109,741	113,281	2.7		2,940	0.1
少数株主利益			803	0.0			
当期純利益(損失)			1,769,547	43.0		264,732	6.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	764,752	138,229	1,638,807
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	148,840	148,840			297,680
当期純損失()			1,769,547		1,769,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	148,840	148,840	1,769,547		1,471,867
平成19年8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	2,534,300	138,229	166,940

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	178	178	8,507	1,647,494
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				297,680
当期純損失()				1,769,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,088	1,088	1,161	2,249
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,088	1,088	1,161	1,469,618
平成19年8月31日残高(千円)	1,266	1,266	9,669	177,875

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	2,534,300	138,229	166,940
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	139,200	139,200			278,400
当期純損失()			264,732		264,732
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	139,200	139,200	264,732		13,667
平成20年 8月31日残高(千円)	1,757,552	1,360,317	2,799,033	138,229	180,607

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 8月31日残高(千円)	1,266	1,266	9,669	177,875
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				278,400
当期純損失()				264,732
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,266	1,266	9,669	10,935
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,266	1,266	9,669	2,731
平成20年 8月31日残高(千円)				180,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(損失)		1,655,462	261,792
2 減価償却費		235,456	123,576
3 のれん償却額		5,811	
4 負ののれん償却額		711	711
5 貸倒引当金の増加額又は減少額()		131,402	20,140
6 返品調整引当金の増加額		1,900	2,357
7 退職給付引当金の増加額		1,247	4,167
8 受取利息及び配当金		2,977	924
9 支払利息		24,421	12,598
10 資金調達に係る業務委託料			13,920
11 持分法による投資損益		5,315	5,641
12 保険積立金解約益			6,220
13 たな卸商品評価損		157,622	
14 固定資産除却損			20,019
15 関係会社株式売却益			102,449
16 投資有価証券評価損		90,000	
17 減損損失		388,873	
18 リース資産減損勘定取崩			26,399
19 売上債権の増加額()又は減少額		111,308	151,712
20 たな卸資産の減少額		62,991	44,564
21 仕入債務の増加額又は減少額()		203,120	129,650
22 その他		20,462	76,843
小計		441,834	257,858
23 利息の受取額		1,568	2,686
24 利息の支払額		24,589	11,496
25 法人税等の支払額		2,604	2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		467,460	268,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		60,000	70,000
2 定期預金の払出による収入		320,357	770,004
3 有形固定資産の取得による支出		48,925	76,811
4 無形固定資産の取得による支出		10,242	
5 固定資産の除却による支出			1,365
6 投資有価証券の取得による支出		40,000	
7 投資有価証券の売却による収入		67,500	
8 貸付金の回収による収入		11,731	
9 長期前払費用の支払額		19,000	
10 保険積立金の解約による収入			10,531
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入	2		165,816
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による支出	3	597	
13 その他の投資の回収による収入		4,326	21,724
14 その他の投資による支出		17,353	205
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		207,795	819,696

		前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額又は純減額()		262,193	887,305
2 長期借入れによる収入		131,260	
3 長期借入金の返済による支出		228,365	217,955
4 株式の発行による収入		297,680	262,854
5 配当金の支払額		38	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		462,729	842,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		649	
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		203,714	291,673
現金及び現金同等物の期首残高		481,037	684,752
現金及び現金同等物の期末残高	1	684,752	393,079

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)								
<p>当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と継続して大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当連結会計年度においてコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費を393百万円削減することができました。</p> <p>しかしながら、パッケージディストリビューション事業が前期比24.2%減と大幅な減収であったこと、並びに特別損失が698百万円発生したことにより当期純損失が1,769百万円にのぼりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社グループは、当該状況を早急に解消すべく、平成20年8月期の経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行してまいります。</p> <p>この計画の骨子は、以下の通りです。</p> <p>売上原価率の改善策を項目別に策定し利益率を改善いたします。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率を4%ポイント改善（当期13.9%から9.7%に改善） ・ 特別返品対象商品の販売圧縮による1.5%ポイントの改善 <p>b. デジタルメディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用費の削減により売上原価を24百万円削減 <p>不採算部門であるレーベル事業の再建を図ります。具体的には、平成19年10月15日に連結子会社3社を合併した存続会社において、財務体質の改善とコンテンツ制作のための資金確保を目的とし、業務提携先を引受先とする第三者割当増資を平成19年12月を目途に計画しております。</p> <p>経常的に営業損失が継続している不採算子会社の整理をおこないます。</p> <p>販売費用及び管理費用の削減及び財務体質の改善を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営資源を事業部門に傾斜させると同時に、人員数及び費用の削減をおこないます。 ・ 子会社の統合・整理等に伴い家賃等の削減をおこないます。 <p>販売費用、管理費用の削減効果は、以下の通り、計221百万円を見込んでおります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>パッケージディストリビューション事業</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>デジタルディストリビューション事業</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>本社関連</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>また、財務体質の改善策として、海外子会社の株式の売却を平成19年11月を目途に計画しております。</p> <p>なお、当社代表取締役木村裕治より、200百万円を極度とした金融支援の確約を得ております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	パッケージディストリビューション事業	89百万円	デジタルディストリビューション事業	36百万円	本社関連	96百万円	計	221百万円	<p>当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と大幅な営業損失を計上し、当連結会計年度においても356百万円の営業損失並びに264百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年10月24日策定の「平成20年8月期経営改善計画」について概ね計画通り実行いたしました。</p> <p>具体的には、連結子会社である株式会社ディスカスト、同株式会社トレジャーミュージック、並びに同株式会社サウンドコンテンツ出版を事業領域の類似性及び事業資産の一体運用による経営資源の効率化を図ることを目的として合併をおこないました。</p> <p>また、売上原価率改善策について項目別に策定し、その進捗は以下のとおりであります。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率は1.2%ポイント改善（前期13.9%から当期12.7%に改善） ・ 特別返品対象商品の販売圧縮により仕入掛率2.7%ポイント改善（前期82.6%から当期79.9%に改善） <p>b. デジタルメディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用費の削減により売上原価16百万円改善 ・ メディア事業の売却により売上原価58百万円の削減 <p>c. レーベル事業</p> <p>不採算部門の当該事業は、コンテンツ制作費等の原価削減に取り組み、原価率を95.9%から77.9%へ18.0%ポイントの改善を実施しました。</p> <p>経営資源の主力事業への集中に取り組み、財務体質の強化として早期の収益化が見込めないデジタルメディア事業のうちメディア事業について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式全株を当社前代表取締役（現最高顧問）木村裕治氏に150百万円にて売却をおこないました。これにより、平成19年8月期に木村裕治氏から確約を受けておりました200百万円を極度とする金融支援についてほぼ実行されました。</p> <p>当連結会計年度は、コスト削減等の合理化策を進めた結果、販売費及び一般管理費を合計424百万円（対前期比30.0%減）削減いたしました。しかし、コスト削減効果が通年で発現しなかったこと及び商品在庫圧縮の影響により営業損失356百万円の結果となりました。</p> <p>また、当連結会計年度中に財務体質の改善と事業資金の確保が必要なことから、平成20年5月29日に第三者割当増資による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭の払込による新株式発行278百万円の払込を受けております。</p> <p>「平成21年8月期収益改善計画」は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、販売費及び一般管理費について217百万円の削減等をおこないます。</p> <p>具体的には売上原価の改善として、</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率の改善は、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図り、数量ベースで対前期比18.0%減、金額ベースで14.7%減を計画、売上原価率を85.2%から83.0%へ2.2%ポイントの改善をおこないます。
パッケージディストリビューション事業	89百万円								
デジタルディストリビューション事業	36百万円								
本社関連	96百万円								
計	221百万円								

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>b. デジタルメディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モバイル配信事業は、月額会員制を導入したこと及びメディア事業の売却により不採算事業がなくなったことで原価率を100.6%から81.3%へ19.3%ポイントの改善をおこないます。 <p>販売費及び一般管理費の改善として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の72百万円の削減を進めてまいります。 ・ 音楽CD独占販売権の償却額97百万円が償却完了により、当期は償却負担が大幅に軽減されます。 ・ その他経費全般の見直しをおこないます。 <p>また、財務体質を強固とするため、資本提携等を骨子とした財務戦略の平成21年8月期上期中の実行を検討しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ディスクス、(株)e-music、(株)トレジャーミュージック、(株)サウンドコンテンツ出版、北京至高科技有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社連結子会社であった(株)ミュージックアンドメディアの株式の譲渡、Daiki Sound International, Inc.の解散をおこなったため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ディスクス、(株)e-music</p> <p>なお、当社連結子会社であった(株)トレジャーミュージックと(株)サウンドコンテンツ出版は(株)ディスクスを存続会社として3社合併により平成19年10月に解散しました。同じく当社連結子会社であった北京至高科技有限公司については平成19年11月に全持分をエフアンドエス(株)に譲渡しました。</p> <p>また、平成20年2月に会社分割により当社の「メディア事業」をダイキエンターサイネージ(株)として設立した後、同月に全株式を売却しました。</p> <p>よって、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 エフアンドエス(株)</p> <p>なお、ミュージックオンライン(株)及び当連結会計年度に新たに関連会社とした(株)メディアルタエンタテインメントワークスは、当連結会計年度に株式を譲渡し、持分法の範囲から除いております。</p>	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 エフアンドエス(株)</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち北京至高科技有限公司の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、器具及び備品に含まれている貸与資産については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「固定化債権」は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれている「固定化債権」は131,741千円です。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれている「長期前払費用」は100,058千円です。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度13,917千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度11,170千円)及び「関係会社株式売却益」(前連結会計年度597千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">893,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">892,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	893,000千円	貸出実行残高	892,973	差引額	26千円	<p>1 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。</p> <p>3 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,195千円</td> </tr> </table> <p>4 投資その他の資産の「その他」には、関連会社株式5,131千円が含まれております。</p>	定期預金	40,000千円	(上記に対応する債務)		1年内返済予定長期借入金	36,760千円	長期借入金	5,435	合計	42,195千円
当座貸越極度額の総額	893,000千円																
貸出実行残高	892,973																
差引額	26千円																
定期預金	40,000千円																
(上記に対応する債務)																	
1年内返済予定長期借入金	36,760千円																
長期借入金	5,435																
合計	42,195千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
物流費	220,086千円	物流費	190,316千円
給与手当	269,758	給与手当	224,651
退職給付費用	3,807	退職給付費用	5,586
貸倒引当金繰入額	139,865	減価償却費	110,212
2 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	その他
音楽配信・通信販売	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都	
広告媒体	建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都	
<p>資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社グループは、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。</p> <p>音楽配信事業等のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、またメディア事業のうち継続して設備投資を行ったものの、事業展開の遅れにより、営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額388,873千円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物462千円、器具及び備品118,572千円、ソフトウェア98,927千円、長期前払費用52,111千円、リース資産118,800千円です。</p> <p>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。</p>			
		3 固定資産除却損の内訳	
		有形固定資産	
		建物	2,720千円
		器具及び備品	11,021
		無形固定資産	
		ソフトウェア	6,276
		合計	20,019千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,403.68	10,000		43,403.68
合計	33,403.68	10,000		43,403.68
自己株式				
普通株式	501.68			501.68
合計	501.68			501.68

(注) 普通株式の発行済株式の増加10,000株は、平成19年5月29日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,403.68	24,000		67,403.68
合計	43,403.68	24,000		67,403.68
自己株式				
普通株式	501.68			501.68
合計	501.68			501.68

(注) 普通株式の発行済株式の増加24,000株は、平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	328		61	267	
合計			328		61	267	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。なお、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成19年11月30日より行使期間が到来しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,424,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,424,757</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">740,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,752千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,424,757千円	計	1,424,757	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	740,004	現金及び現金同等物	684,752千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">433,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">433,079</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,079千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に行った株式の譲渡により、北京至高科技有限公司及びダイキエンターサイネージ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う連結終了時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の譲渡価額は次のとおりであります。 (譲渡に伴う増加額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">北京至高科技有限公司</td> </tr> <tr> <td>譲渡子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,183千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">譲渡子会社の</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>少数株主按分</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ダイキエンターサイネージ(株)</td> </tr> <tr> <td>譲渡子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">譲渡子会社の</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,087</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">97,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>2社合計連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">165,816千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,079千円	計	433,079	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	現金及び現金同等物	393,079千円	北京至高科技有限公司		譲渡子会社の現金及び現金同等物	14,183千円	譲渡子会社の		流動資産	37,829千円	固定資産	2,006	流動負債	3,794	為替換算調整勘定	1,266	少数株主按分	9,669	株式売却益	4,894	子会社株式の譲渡価額	30,000千円	ダイキエンターサイネージ(株)		譲渡子会社の現金及び現金同等物	千円	譲渡子会社の		流動資産	14,194千円	固定資産	69,338	流動負債	31,087	株式売却益	97,555	子会社株式の譲渡価額	150,000千円	2社合計連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入	165,816千円
現金及び預金勘定	1,424,757千円																																																						
計	1,424,757																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	740,004																																																						
現金及び現金同等物	684,752千円																																																						
現金及び預金勘定	433,079千円																																																						
計	433,079																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000																																																						
現金及び現金同等物	393,079千円																																																						
北京至高科技有限公司																																																							
譲渡子会社の現金及び現金同等物	14,183千円																																																						
譲渡子会社の																																																							
流動資産	37,829千円																																																						
固定資産	2,006																																																						
流動負債	3,794																																																						
為替換算調整勘定	1,266																																																						
少数株主按分	9,669																																																						
株式売却益	4,894																																																						
子会社株式の譲渡価額	30,000千円																																																						
ダイキエンターサイネージ(株)																																																							
譲渡子会社の現金及び現金同等物	千円																																																						
譲渡子会社の																																																							
流動資産	14,194千円																																																						
固定資産	69,338																																																						
流動負債	31,087																																																						
株式売却益	97,555																																																						
子会社株式の譲渡価額	150,000千円																																																						
2社合計連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入	165,816千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																								
<p>3 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度におこなった株式の譲渡により、(株)ミュージックアンドメディアが連結子会社でなくなったことに伴う連結終了時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の譲渡価額は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡に伴う減少額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">譲渡子会社の</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,383</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">22,606</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による支出</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> </table>	譲渡子会社の現金及び現金同等物	597千円	譲渡子会社の		流動資産	5,941千円	固定資産	4,053	流動負債	28,383	固定負債	4,217	株式売却益	22,606	子会社株式の譲渡価額	千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による支出	597千円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">199,995千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,997</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,997</td> </tr> </table>	短期借入金の減少額	199,995千円	資本金の増加額	99,997	資本準備金の増加額	99,997
譲渡子会社の現金及び現金同等物	597千円																								
譲渡子会社の																									
流動資産	5,941千円																								
固定資産	4,053																								
流動負債	28,383																								
固定負債	4,217																								
株式売却益	22,606																								
子会社株式の譲渡価額	千円																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による支出	597千円																								
短期借入金の減少額	199,995千円																								
資本金の増加額	99,997																								
資本準備金の増加額	99,997																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	6,969	6,621		348	器具及び 備品	119,173	66,278	46,530	6,364
器具及び 備品	141,603	74,036	46,530	21,036	ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269	
車輛	12,305	2,065		10,240	合計	199,473	74,308	118,800	6,364
ソフトウェア	80,299	8,029	72,269						
合計	241,178	90,752	118,800	31,625					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
41,827千円					31,811千円				
1年超					1年超				
112,253千円					71,953千円				
合計					合計				
154,081千円					103,764千円				
リース資産減損勘定期末残高 118,800千円					リース資産減損勘定期末残高 92,400千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
39,182千円					49,554千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
33,611千円					26,399千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
6,951千円					17,202千円				
減損損失					支払利息相当額				
118,800千円					8,151千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年 8月31日現在)

1 時価のない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年 8月31日現在)

1 時価のない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動等によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 会計方針

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法 に記載しております。

(4) リスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクのほか、取引の相手方の信用リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引に係る業務は管理部が担当しており、当社「デリバティブ取扱規程」に基づく管理のもと、借入金の元本の範囲内での金利スワップ取引の利用が行われております。

デリバティブ取引の状況は、必要の都度、取締役会に報告されるとともに、契約締結にあたっては、取締役会でその旨決議を行います。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動等によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 会計方針

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法 に記載しております。

(4) リスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクのほか、取引の相手方の信用リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引に係る業務は管理部が担当しており、当社「デリバティブ取扱規程」に基づく管理のもと、借入金の元本の範囲内での金利スワップ取引の利用が行われております。

デリバティブ取引の状況は、必要の都度、取締役会に報告されるとともに、契約締結にあたっては、取締役会でその旨決議を行います。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
退職給付債務	8,116千円	12,284千円
退職給付引当金	8,116千円	12,284千円

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
退職給付費用	3,807千円	5,586千円
勤務費用	3,807千円	5,586千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
簡便法による退職給付債務の 計算方法	期末自己都合要支給額を退職給付債務 とする方法	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">104,701千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">158,341</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">913,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,978</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,252,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	104,701千円	未払事業税	2,294	退職給付引当金	3,307	返品調整引当金	4,418	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	158,341	繰越欠損金	913,460	その他	29,836	繰延税金資産小計	1,252,978	評価性引当額	1,252,978	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">96,229千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,851</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">84,243</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,084,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,363</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,358,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	96,229千円	未払事業税	1,391	たな卸資産評価損	20,851	返品調整引当金	2,971	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	84,243	繰越欠損金	1,084,948	その他	31,106	繰延税金資産小計	1,358,363	評価性引当額	1,358,363	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	104,701千円																																																				
未払事業税	2,294																																																				
退職給付引当金	3,307																																																				
返品調整引当金	4,418																																																				
投資有価証券評価損	36,621																																																				
減損損失	158,341																																																				
繰越欠損金	913,460																																																				
その他	29,836																																																				
繰延税金資産小計	1,252,978																																																				
評価性引当額	1,252,978																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債合計																																																					
繰延税金資産の純額	千円																																																				
貸倒引当金	96,229千円																																																				
未払事業税	1,391																																																				
たな卸資産評価損	20,851																																																				
返品調整引当金	2,971																																																				
投資有価証券評価損	36,621																																																				
減損損失	84,243																																																				
繰越欠損金	1,084,948																																																				
その他	31,106																																																				
繰延税金資産小計	1,358,363																																																				
評価性引当額	1,358,363																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債合計																																																					
繰延税金資産の純額	千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

(結合企業)

名称 (株)ディスクス(完全子会社)

事業内容 国内音楽CDの制作・販売

(被結合企業)

名称 (株)トレジャーミュージック(完全子会社)

事業内容 海外音楽CDの制作・販売

(被結合企業)

名称 (株)サウンドコンテンツ出版(完全子会社)

事業内容 音楽コンテンツの権利管理・運用

(2) 企業結合の法的形式

(株)ディスクスを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)ディスクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、早期の黒字化に向けグループ経営体制の整備の一環として、平成19年10月15日付で3社合併を行いました。事業領域の類似性から合併することにより、事業資産の一体運用による経営資源の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 ダイキエンターサイネージ(株)

分離した事業の内容 当社のメディア事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループの早期の業績回復を目的とした経営合理化の一環として。

(3) 事業分離日

平成20年2月20日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社は、平成20年2月20日付で会社分割によりダイキエンターサイネージ(株)を新設し、同社が当社のメディア事業を承継しました。同月29日、当社は当該新会社株式の全てを当社前代表取締役(現最高顧問)木村裕治氏に譲渡しました。この結果、ダイキエンターサイネージ(株)は当社の連結の範囲から外れました。

2 会計処理の概要

会社分割時に当社が取得したダイキエンターサイネージ(株)の株式は、移転したメディア事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しております。移転した資産及び負債の帳簿価額並びにその主な内訳は次のとおりです。

流動資産	14百万円
固定資産	69百万円
資産計	83百万円
流動負債	31百万円
負債計	31百万円

ダイキエンターサイネージ(株)の株式の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額97百万円を、当社の連結財務諸表上「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称

デジタルディストリビューション事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	21百万円
営業損失	12百万円
経常損失	12百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日
権利行使期間	平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利確定前	
期首(株)	430
付与(株)	
失効(株)	102
権利確定(株)	
未確定残(株)	328
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利行使価格(円)	1株につき334,091円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日
権利行使期間	平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利確定前	
期首(株)	328
付与(株)	
失効(株)	5
権利確定(株)	323
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	323
権利行使(株)	
失効(株)	56
未行使残(株)	267

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利行使価格(円)	1株につき334,091円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	パッケージ ディストリ ビューショ ン事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,390,027	474,296	247,538	4,111,862		4,111,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,857			44,857	(44,857)	
計	3,434,884	474,296	247,538	4,156,719	(44,857)	4,111,862
営業費用	3,769,852	747,065	403,828	4,920,745	194,852	5,115,598
営業利益又は 営業損失()	334,968	272,768	156,289	764,026	(239,710)	1,003,736
資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出						
資産	1,082,015	129,317	131,419	1,342,752	1,529,863	2,872,615
減価償却費	34,056	92,791	2,654	128,637	20,672	150,175
減損損失		270,073		270,073		270,073
資本的支出	31,397	90,659		122,057	6,499	128,556

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246,750千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,529,863千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。
- 4 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	パッケージ ディストリ ビューショ ン事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,434,831	269,660	187,202	3,891,695		3,891,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,778			31,778	(31,778)	
計	3,466,610	269,660	187,202	3,923,473	(31,778)	3,891,695
営業費用	3,460,337	347,050	241,992	4,049,381	199,090	4,248,472
営業利益又は 営業損失()	6,272	77,390	54,789	125,907	(230,869)	356,776
資産、減価償却費、 資本的支出						
資産	827,673	49,002	98,120	974,796	538,505	1,513,301
減価償却費	109,085	3,296	1,015	113,396	10,180	123,576
資本的支出		69,543		69,543	6,514	76,057

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(235,646千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(538,505千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。
- 4 資産、減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
提出会社の役員、個人主要株主	木村裕治			当社代表取締役社長	(被所有) 53.0			第三者割当増資の割当	297,680		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、平成19年6月13日付けで実施した第三者割当増資によるものです。発行価額の決定にあたっては、外部専門家の助言を受け、直近3ヶ月の平均株価といたしました。なお、本件に係る平成19年5月28日付け取締役会決議について、木村裕治は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱メディアアルタエンタテインメントワークス	東京都渋谷区	100,000	映像及び音楽コンテンツの制作、スタジオ賃貸				経営管理に係る業務の受託	9,600	業務受託料	
								短期資金の貸付	50,000	関係会社短期貸付金	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引にあたっては、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

ただし、短期貸付金につきましては、貸付期間が1ヶ月に満たないことなどから無利息といたしました。

3 当社は保有する㈱メディアアルタエンタテインメントワークスの全株式を売却したため、同社は当連結会計年度末時点で当社の関連会社でなくなっております。上記は、当社の関連会社であった期間において発生した取引を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	木村裕治			当社最高顧問	(被所有)34.0			子会社株式の譲渡	150,000		
								経費の立替	7,117		
								顧問報酬	12,450		
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	ダイキエンターサイネージ(株)	東京都品川区	10,000	広告業及び広告代理業			音楽コンテンツ等の提供	経費の立替	43,434	流動資産 その他	26,842
								事務作業に係る業務の受託	3,327	流動資産 その他	2,056
								機材購入費の立替	8,824	流動資産 その他	5,453

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の譲渡については、平成20年2月29日付の株式譲渡契約に基づき実施したダイキエンターサイネージ(株)の株式譲渡によるものであり、外部専門家による株価算定に基づき譲渡価額を決定しております。顧問報酬については、業務内容を勘案の上、決定しております。

その他の取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 ダイキエンターサイネージ(株)は、個人主要株主である木村裕治氏が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エフアンドエス(株)	神奈川県横浜市港北区	20,540	システム構築、ソフトウェア開発	所有16.1		音楽配信に係るソフトウェアの開発等の業務の委託	子会社株式の売却	30,000		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の譲渡については、平成19年11月30日付の株式譲渡契約に基づき実施した北京至高科技有限公司の株式譲渡によるものであり、売却時の収益性に鑑み、取得価額での譲渡価額で契約を締結しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	3,920円71銭	2,699円58銭
1株当たり当期純損失()	50,423円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。	5,388円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	1,769,547	264,732
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,769,547	264,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,094	49,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 328株	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 267株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	926,305	39,000	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	223,260	65,760	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70,390	9,935	1.9	平成21年10月31日～ 平成21年11月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,219,955	114,695	2.0	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
9,935			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	1,377,950		402,283	
2 売掛金	1	893,310		764,736	
3 商品		272,279		218,288	
4 貯蔵品		148		-	
5 前払費用		11,858		5,525	
6 立替金	1	30,380		67,715	
7 未収入金		66,167		465	
8 関係会社短期貸付金		60,000		-	
9 その他		1,335		1,500	
貸倒引当金		86,719		90,354	
流動資産合計		2,626,710	89.1	1,370,159	88.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,591		16,012	
減価償却累計額		8,211	7,380	6,658	9,353
(2) 器具及び備品		123,246		50,614	
減価償却累計額		103,869	19,377	46,475	4,139
有形固定資産合計			26,757		13,492
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			29,061		14,154
(2) 電話加入権			360		360
無形固定資産合計			29,421		14,514
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			107,640		23,488
(2) 関係会社長期貸付金			28,000		128,367
(3) 破産更生債権			8,046		9,950
(4) 固定化債権	2		168,980		154,261
(5) 長期前払費用			98,186		-
(6) 差入敷金保証金			58,420		41,710
(7) その他			4,105		-
貸倒引当金			208,420		212,579
投資その他の資産合計			264,958	9.0	145,198
固定資産合計			321,137	10.9	173,205
資産合計			2,947,848	100.0	1,543,364

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,109,984		963,169	
2 短期借入金		926,305		39,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	4	223,260		65,760	
4 未払費用	1	186,081		87,460	
5 未払法人税等		5,192		5,859	
6 返品調整引当金		12,247		12,342	
7 その他		42,626		15,908	
流動負債合計		2,505,697	85.0	1,189,500	77.1
固定負債					
1 長期借入金	4	70,390		9,935	
2 リース資産減損勘定		118,800		92,400	
3 退職給付引当金		7,704		12,284	
固定負債合計		196,894	6.7	114,619	7.4
負債合計		2,702,591	91.7	1,304,119	84.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,618,352	54.9	1,757,552	113.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,221,117		1,360,317	
資本剰余金合計		1,221,117	41.4	1,360,317	88.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,820		5,820	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,461,803		2,746,215	
利益剰余金合計		2,455,983	83.3	2,740,395	177.6
4 自己株式		138,229	4.7	138,229	8.9
株主資本合計		245,257	8.3	239,245	15.5
純資産合計		245,257	8.3	239,245	15.5
負債純資産合計		2,947,848	100.0	1,543,364	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,975,347	100.0		3,876,256	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		492,185			272,279		
2 当期商品仕入高		3,581,808			3,237,433		
合計		4,073,994			3,509,713		
3 商品他勘定振替高	2	125,900					
4 商品期末たな卸高		272,279	3,675,814	92.5	218,288	3,291,425	84.9
売上総利益			299,533	7.5		584,831	15.1
5 返品調整引当金繰入額			1,381	0.0		95	0.0
差引売上総利益			298,152	7.5		584,736	15.1
販売費及び一般管理費							
1 物流費		220,031			188,654		
2 役員報酬		85,032			32,751		
3 給与手当		210,331			195,026		
4 退職給付費用		3,626			5,118		
5 減価償却費		126,873			109,079		
6 貸倒引当金繰入額		139,624					
7 支払報酬					46,730		
8 その他		374,618	1,160,139	29.2	298,175	875,535	22.6
営業利益(損失)			861,986	21.7		290,799	7.5
営業外収益							
1 受取利息		2,964			1,437		
2 業務受託料	1	20,760			6,047		
3 貸倒引当金戻入益					6,809		
4 雑収入		6,530	30,255	0.7	1,913	16,208	0.4
営業外費用							
1 支払利息		23,014			12,598		
2 株式交付費		2,155			1,626		
3 資金調達費用に係る 業務委託料					13,920		
4 雑損失			25,170	0.6	436	28,580	0.7
経常利益(損失)			856,901	21.6		303,171	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社株式売却益				97,555	
2 貸倒引当金戻入益		19,836		14,718	
3 固定資産受贈益		6,399			
4 保険積立金解約益				6,220	
5 その他		2,500	28,736		118,494
					3.0
特別損失					
1 たな卸商品評価損		125,300			
2 子会社株式評価損		220,963		54,152	
3 固定資産除却損	4			13,821	
4 貸倒引当金繰入額		23,394		29,321	
5 投資有価証券評価損		90,000			
6 減損損失	3	379,086			
7 その他		44,428	883,173		97,295
					2.5
税引前当期純利益(損失)			1,711,338		281,972
					7.3
法人税、住民税 及び事業税		2,454		2,440	
法人税等調整額		109,741	112,196		2,440
					0.0
当期純利益(損失)			1,823,534		284,412
					7.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 8月31日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	1,072,277
事業年度中の変動額			
新株の発行	148,840	148,840	148,840
当期純損失()			
別途積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)	148,840	148,840	148,840
平成19年 8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	1,221,117

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 8月31日残高(千円)	5,820	390,000	1,028,268	632,448
事業年度中の変動額				
新株の発行				
当期純損失()			1,823,534	1,823,534
別途積立金の取崩		390,000	390,000	
事業年度中の変動額合計(千円)		390,000	1,433,534	1,823,534
平成19年 8月31日残高(千円)	5,820		2,461,803	2,455,983

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年 8月31日残高(千円)	138,229	1,771,112	1,771,112
事業年度中の変動額			
新株の発行		297,680	297,680
当期純損失()		1,823,534	1,823,534
別途積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)		1,525,854	1,525,854
平成19年 8月31日残高(千円)	138,229	245,257	245,257

当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	1,221,117
事業年度中の変動額			
新株の発行	139,200	139,200	139,200
当期純損失()			
事業年度中の変動額合計(千円)	139,200	139,200	139,200
平成20年 8月31日残高(千円)	1,757,552	1,360,317	1,360,317

	株主資本		
	利益剰余金		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
繰越利益剰余金			
平成19年 8月31日残高(千円)	5,820	2,461,803	2,455,983
事業年度中の変動額			
新株の発行			
当期純損失()		284,412	284,412
事業年度中の変動額合計(千円)		284,412	284,412
平成20年 8月31日残高(千円)	5,820	2,746,215	2,740,395

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年 8月31日残高(千円)	138,229	245,257	245,257
事業年度中の変動額			
新株の発行		278,400	278,400
当期純損失()		284,412	284,412
事業年度中の変動額合計(千円)		6,012	6,012
平成20年 8月31日残高(千円)	138,229	239,245	239,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
<p>当社は、平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と継続して大幅な営業損失を計上しております。当事業年度はコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費を369百万円削減することができました。</p> <p>しかしながら、音楽CD販売が前期比21.5%減と大幅な減収であったこと、並びに特別損失が883百万円発生したことで当期純損失が1,823百万円にのぼりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を早急に解消すべく、平成20年8月期の経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行してまいります。</p> <p>この計画の骨子は、以下の通りです。</p> <p>売上原価率の改善策を項目別に策定し利益率を改善いたします。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率を4%ポイント改善（当期13.9%から9.7%に改善） ・ 特別返品対象商品の販売圧縮による1.5%ポイントの改善 <p>b. デジタル事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用費の削減により売上原価を24百万円削減 <p>販売費用及び管理費用の削減及び財務体質の改善を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営資源を事業部門に傾斜させると同時に、人員数及び費用の削減をおこないます。 <p>販売費用、管理費用の削減効果は、以下の通り、計221百万円を見込んでおります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1232 718 1366"> <tr> <td>パッケージディストリビューション事業</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>デジタルディストリビューション事業</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>本社関連</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社代表取締役木村裕治より、200百万円を極度とした金融支援の確約を得ております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	パッケージディストリビューション事業	89百万円	デジタルディストリビューション事業	36百万円	本社関連	96百万円	計	221百万円	<p>当社は、平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と大幅な営業損失を計上し、当事業年度においても290百万円の営業損失並びに284百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成19年10月24日策定の「平成20年8月期経営改善計画」について概ね計画通り実行いたしました。</p> <p>具体的には、売上原価率改善策について項目別に策定し、その進捗は以下のとおりであります。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率は1.2%ポイント改善（前期13.9%から当期12.7%に改善） ・ 特別返品対象商品の販売圧縮により仕入掛率2.7%ポイント改善（前期82.6%から当期79.9%に改善） <p>b. デジタル事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用費の削減により売上原価16百万円改善 ・ メディア事業の売却により売上原価58百万円の削減 <p>経営資源の主力事業（パッケージ事業及び音楽配信事業）への集中に取り組み、財務体質の強化として早期の収益化が見込めない「メディア事業」について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式全株を当社前代表取締役（現最高顧問）木村裕治氏に150百万円にて売却をおこないました。これにより、平成19年8月期に木村裕治氏から確約を受けておりました200百万円を極度とする金融支援についてほぼ実行されました。</p> <p>当事業年度は、コスト削減等の合理化策を進めた結果、販売費及び一般管理費を合計284百万円（対前期比24.5%減）削減いたしました。しかし、コスト削減効果が通年で発現しなかったこと及び商品在庫圧縮の影響により営業損失290百万円の結果となりました。</p> <p>また、当事業年度中に財務体質の改善と事業資金の確保が必要なことから、平成20年5月29日に第三者割当増資による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭の払込による新株式発行278百万円の払い込を受けております。</p> <p>「平成21年8月期経営改善計画」は引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、販売費及び一般管理費の202百万円の削減等をおこないます。</p> <p>具体的には売上原価の改善として、</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率の改善は、通信販売のシエアを高めることで返品リスクの軽減を図り、数量ベースで対前期比18.0%減、金額ベースで14.7%減を計画、売上原価率を85.2%から83.0%へ2.2%ポイントの改善をおこないます。
パッケージディストリビューション事業	89百万円								
デジタルディストリビューション事業	36百万円								
本社関連	96百万円								
計	221百万円								

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>b. デジタルコンテンツ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モバイル配信事業は、月額会員制を導入したこと及びメディア事業の売却により不採算事業がなくなったことで原価率を100.6%から81.3%へ19.3%ポイントの改善をおこないます。 <p>また、販売費及び一般管理費の改善として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の52百万円削減を進めてまいります。 ・ 音楽CD独占販売権の償却額97百万円が償却完了により、当期は償却負担が大幅に軽減されます。 ・ その他経費全般の見直しを行います。 <p>さらに、財務体質を強固とするため、資本提携等を骨子とした財務戦略の平成21年8月期上期中の実行を検討しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、器具及び備品に含まれている貸与資産については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理を行っているため有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて記載しておりました「立替金」及び「未収入金」は、それぞれ当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている「立替金」は30,885千円、及び「未収入金」は26,587千円です。	
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」及び「賃借料」は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度から販売費及び一般管理費「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている「広告宣伝費」は48,738千円、及び「賃借料」は44,415千円です。	(損益計算書関係) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」(前事業年度24,371千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度6,545千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記していません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																								
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">125,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">49,083</td> </tr> </table> <p>2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもの、これらに準ずる債権であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金期末未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">893,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">892,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26千円</td> </tr> </table>	買掛金	125,474千円	未払費用	49,083	当座貸越極度額の総額	893,000千円	貸出実行残高	892,973	差引額	26千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">18,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,654</td> </tr> </table> <p>2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもの、これらに準ずる債権であります。</p> <p>4 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,195千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,611千円	立替金	18,977	買掛金	83,654	定期預金	40,000千円	1年内返済予定長期借入金	36,760千円	長期借入金	5,435	合計	42,195千円
買掛金	125,474千円																								
未払費用	49,083																								
当座貸越極度額の総額	893,000千円																								
貸出実行残高	892,973																								
差引額	26千円																								
売掛金	8,611千円																								
立替金	18,977																								
買掛金	83,654																								
定期預金	40,000千円																								
1年内返済予定長期借入金	36,760千円																								
長期借入金	5,435																								
合計	42,195千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>業務受託料 9,600千円</p> <p>2 商品他勘定振替の内容は次のとおりです。</p> <p>たな卸商品評価損 125,300千円</p> <p>その他 600</p> <hr/> <p>計 125,900千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音楽配信・通信販売</td> <td>器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産</td> <td>東京都</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告媒体</td> <td>建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産</td> <td>東京都</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社は、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。</p> <p>音楽配信事業等のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、またメディア事業のうち継続して設備投資を行ったものの、事業展開の遅れにより、営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額379,086千円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物462千円、器具及び備品118,572千円、ソフトウェア89,140千円、長期前払費用52,111千円、リース資産118,800千円です。</p> <p>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。</p>	用途	種類	場所	その他	音楽配信・通信販売	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都		広告媒体	建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都		<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 2,720千円</p> <p>器具及び備品 10,744</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 355</p> <hr/> <p>合計 13,821千円</p>
用途	種類	場所	その他										
音楽配信・通信販売	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都											
広告媒体	建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501.68			501.68
合計	501.68			501.68

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501.68			501.68
合計	501.68			501.68

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)					当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	6,969	6,621		348	器具及び 備品	119,173	66,278	46,530	6,364
器具及び 備品	141,603	74,036	46,530	21,036	ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269	
車輛	12,305	2,065		10,240	合計	199,473	74,308	118,800	6,364
ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269						
合計	241,178	90,752	118,800	31,625					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
41,827千円					31,811千円				
1年超					1年超				
112,253千円					71,953千円				
合計					合計				
154,081千円					103,764千円				
リース資産減損勘定期末残高 118,800千円					リース資産減損勘定期末残高 92,400千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 39,182千円					支払リース料 49,554千円				
減価償却費相当額 33,611千円					リース資産減損勘定の取崩額 26,399千円				
支払利息相当額 6,951千円					減価償却費相当額 17,202千円				
減損損失 118,800千円					支払利息相当額 8,151千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">114,511千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">91,698</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">154,250</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">792,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,495</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	114,511千円	未払事業税	2,294	退職給付引当金	3,134	返品調整引当金	3,993	関係会社株式評価損	91,698	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	154,250	繰越欠損金	792,361	その他	1,633	繰延税金資産小計	1,200,495	評価性引当額	1,200,495	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,026千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">113,733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,349</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">932,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,532</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	117,026千円	未払事業税	1,391	たな卸資産評価損	17,862	退職給付引当金	4,998	返品調整引当金	2,513	関係会社株式評価損	113,733	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	81,349	繰越欠損金	932,710	その他	325	繰延税金資産小計	1,308,532	評価性引当額	1,308,532	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	114,511千円																																																														
未払事業税	2,294																																																														
退職給付引当金	3,134																																																														
返品調整引当金	3,993																																																														
関係会社株式評価損	91,698																																																														
投資有価証券評価損	36,621																																																														
減損損失	154,250																																																														
繰越欠損金	792,361																																																														
その他	1,633																																																														
繰延税金資産小計	1,200,495																																																														
評価性引当額	1,200,495																																																														
繰延税金資産合計																																																															
(繰延税金負債)																																																															
繰延税金負債合計																																																															
繰延税金資産の純額	千円																																																														
貸倒引当金	117,026千円																																																														
未払事業税	1,391																																																														
たな卸資産評価損	17,862																																																														
退職給付引当金	4,998																																																														
返品調整引当金	2,513																																																														
関係会社株式評価損	113,733																																																														
投資有価証券評価損	36,621																																																														
減損損失	81,349																																																														
繰越欠損金	932,710																																																														
その他	325																																																														
繰延税金資産小計	1,308,532																																																														
評価性引当額	1,308,532																																																														
繰延税金資産合計																																																															
(繰延税金負債)																																																															
繰延税金負債合計																																																															
繰延税金資産の純額	千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

連結財務諸表等の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1株当たり純資産額	5,716円69銭	3,576円05銭
1株当たり当期純損失()	51,961円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。	5,788円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	1,823,534	284,412
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,823,534	284,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,094	49,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株譲渡方式) 普通株式 328株	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株譲渡方式) 普通株式 267株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				16,012	6,658	1,501	9,353
器具及び備品				50,614	46,475	7,454	4,139
有形固定資産計				66,627	53,134	8,956	13,492
無形固定資産							
ソフトウェア				147,770	133,616	14,551	14,154
電話加入権				360			360
無形固定資産計				148,130	133,616	14,551	14,514
長期前払費用	289,324		289,324			98,186	

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。

長期前払費用	独占販売契約料	285,714千円
長期前払費用	社用車リース料	3,610千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,140	109,232		101,438	302,934
返品調整引当金	12,247	12,342	12,247		12,342

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額86,719千円及び債権回収額14,718千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	421
預金の種類	
当座預金	110
普通預金	361,640
別段預金	110
定期預金	40,000
計	401,861
合計	402,283

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴィレッジバンガードコーポレーション	98,320
エイチ・エム・ヴィ・ジャパン(株)	87,101
(株)ウイント	62,282
(株)星光堂	58,903
Amazon.com International Sales, Inc.	42,122
その他	416,007
合計	764,736

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
893,310	4,070,069	4,198,643	764,736	84.6	74.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
音楽CD	218,288
合計	218,288

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ディスクス	80,000
(株)e-music	48,367
合計	128,367

固定化債権

区分	金額(千円)
----	--------

インディーズ音楽データ販売の営業債権	70,950
音楽CD販売関連の営業債権	41,011
店頭試聴端末「IWS」販売の営業債権	42,300
合計	154,261

b 負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハイウェーブ	118,727
(株)ユーズミュージック	83,976
(株)e-music	48,873
(株)クラウド・エンタテインメント	44,609
(株)ディスクス	34,781
その他	632,200
合計	963,169

未払費用

相手先	金額(千円)
日本レコードセンター(株)	37,333
新日本有限責任監査法人	10,725
エフアンドエス(株)	5,512
エイチ・エム・ヴィ リテイル リミテッド	4,617
タワーレコード(株)	3,898
その他	25,373
合計	87,460

リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
音楽配信サイト用サーバー関連の器具及び備品	56,209
音楽配信サイト用サーバー関連のソフトウェア	36,190
合計	92,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.daiki-sound.jp/dsir/
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当社は、端株が生じた場合、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
 2 公告掲載方法については、平成18年11月28日開催第8期定時株主総会の決議により変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)を平成20年5月12日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(第三者割当による普通株式の発行)及びその添付書類を平成20年5月12日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)を平成20年5月19日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5

月29日関東財務局長に提出。

(11) 半期報告書

事業年度 第10期中(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

平成20年5月30日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 澤 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と継続して大幅な営業損失を計上している。また、当期純損失が1,769百万円計上されている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月25日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永 澤 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前期1,003百万円、当期356百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 澤 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と継続して大幅な営業損失を計上している。また、当期純損失が1,823百万円計上されている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月25日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永 澤 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前期861百万円、当期290百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。